

財務の概況

● 令和2年度決算の全般的概況

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

令和2年度の繰越支払資金は補助金収入、資産売却収入及び雑収入等の増加額が人件費及び施設関係支出等の増加額を上回ったことにより、前年度比89百万円増加した。また事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は前年度比15百万円増加し145百万円となった。

(1) 資金収支計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位 円)

収入の部 科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,783,776,000	2,768,500,950	15,275,050
手数料収入	49,270,000	46,413,008	2,856,992
寄付金収入	29,930,000	34,586,804	△ 4,656,804
補助金収入	911,350,000	888,026,249	23,323,751
資産売却収入	130,000,000	86,843,242	43,156,758
付随事業・収益事業収入	61,320,000	50,428,608	10,891,392
受取利息・配当金収入	4,770,000	5,102,849	△ 332,849
雑収入	139,023,000	174,410,619	△ 35,387,619
借入金等収入	150,000,000	120,000,000	30,000,000
前受金収入	474,270,000	413,684,800	60,585,200
その他の収入	1,230,506,661	1,279,358,779	△ 48,852,118
資金収入調整勘定	△ 613,687,400	△ 609,360,458	△ 4,326,942
前年度繰越支払資金	2,611,006,554	2,611,006,554	
収入の部 合計	7,961,534,815	7,869,002,004	92,532,811

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,618,939,000	2,561,049,781	57,889,219
教育研究経費支出	643,903,000	613,435,539	30,467,461
管理経費支出	302,818,000	273,715,917	29,102,083
借入金等利息支出	15,303,000	15,189,726	113,274
借入金等返済支出	149,288,000	149,246,000	42,000
施設関係支出	158,550,000	134,070,819	24,479,181
設備関係支出	138,800,000	111,116,464	27,683,536
資産運用支出	180,100,000	102,304,208	77,795,792
その他の支出	1,230,444,971	1,283,120,398	△ 52,675,427
[予備費]	59,152,896		59,152,896
資金支出調整勘定	△ 36,050,000	△ 74,655,746	38,605,746
翌年度繰越支払資金	2,500,285,948	2,700,408,898	△ 200,122,950
支出の部 合計	7,961,534,815	7,869,002,004	92,532,811

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

令和2年度の収支決算では収入の部が7,869百万円で前年度に比べ418百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,169百万円と前年度に比べ328百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は2,700百万円と前年度比89百万円増加した。これは退職金支出を主要因とした人件費及び施設関係支出が増加したものの、補助金収入、資産売却収入及び雑収入等がより以上増加したことが主な要因である。

(2) 活動区分資金収支計算書 令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,768,500,950	
		手数料収入	46,413,008	
		特別寄付金収入	24,426,804	
		一般寄付金収入	4,350,000	
		経常費等補助金収入	859,041,249	
		付随事業収入	50,428,608	
		雑収入	174,410,619	
		教育活動資金収入計	3,927,571,238	
	支出	人件費支出	2,561,049,781	
		教育研究経費支出	613,435,539	
		管理経費支出	273,715,917	
		教育活動資金支出計	3,448,201,237	
			差引	479,370,001
			調整勘定等	△ 59,305,618
		教育活動資金収支差額	420,064,383	

施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	
施設設備補助金収入			28,985,000
	施設整備等活動資金収入計		34,795,000
支出	施設関係支出		134,070,819
	設備関係支出		111,116,464
	減価償却引当特定資産繰入支出		50,000,000
	施設整備等活動資金支出計		295,187,283
	差引		△ 260,392,283
	調整勘定等		△ 23,902,604
	施設整備等活動資金収支差額		△ 284,294,887
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			135,769,496
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	
有価証券売却収入			86,843,242
短期貸付金回収収入			1,280,000
預り金受入収入			1,153,144,768
仮払金収入			18,529,013
立替金収入			3,464,457
仮受金収入			31,513,880
小計			1,414,775,360
受取利息・配当金収入			5,102,849
その他の活動資金収入計			1,419,878,209
支出	借入金等返済支出		149,246,000
	有価証券購入支出		22,204,208
	退職給与引当特定資産繰入支出		30,000,000
	出資金支出		100,000
	短期貸付金支払支出		1,850,000
	預り金支払支出		1,159,846,577
	修学旅行費預り金支払支出		34,231,500
	立替金支出		3,464,457
	仮払金支出		18,529,013
	仮受金支出		31,513,880
	保証金支払支出		70,000
小計		1,451,055,635	
借入金等利息支出		15,189,726	
その他の活動資金支出計		1,466,245,361	
	差引		△ 46,367,152
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 46,367,152
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			89,402,344
前年度繰越支払資金			2,611,006,554
翌年度繰越支払資金			2,700,408,898

資金収支計算書を「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」、「資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動」の3つの活動区別に支払資金の増減を把握することが、活動区分資金収支計算書の目的である。

教育活動資金収支差額が420百万円であり、学校の本業である教育活動において支払資金を確保しており、この資金を施設設備投資に充てることができている。

(3) 事業活動収支計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,783,776,000	2,768,500,950	15,275,050
		手数料	49,270,000	46,413,008	2,856,992
		寄付金	24,930,000	29,225,630	△ 4,295,630
		経常費等補助金	873,850,000	859,041,249	14,808,751
		付随事業収入	61,320,000	50,428,608	10,891,392
		雑収入	98,823,000	136,131,375	△ 37,308,375
		教育活動収入計	3,891,969,000	3,889,740,820	2,228,180
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
	人件費	2,605,406,000	2,574,553,467	30,852,533	
	教育研究経費	940,903,000	912,637,308	28,265,692	
	管理経費	342,518,000	313,814,530	28,703,470	
	徴収不能額等	20,000	20,000	0	
	教育活動支出計	3,888,847,000	3,801,025,305	87,821,695	
	教育活動収支差額		3,122,000	88,715,515	△ 85,593,515
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	4,770,000	5,102,849	△ 332,849
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		4,770,000	5,102,849	△ 332,849
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	15,303,000	15,189,726	113,274
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		15,303,000	15,189,726	113,274
教育活動外収支差額		△ 10,533,000	△ 10,086,877	△ 446,123	
経常収支差額		△ 7,411,000	78,628,638	△ 86,039,638	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	30,000,000	30,090,626	△ 90,626
		その他の特別収入	44,500,000	41,252,622	3,247,378
	特別収入計		74,500,000	71,343,248	3,156,752
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	4,920,000	4,664,557	255,443
		その他の特別支出	0	87,400	△ 87,400
	特別支出計		4,920,000	4,751,957	168,043
特別収支差額		69,580,000	66,591,291	2,988,709	
〔予備費〕		48,280,000		48,280,000	
基本金組入前当年度収支差額		13,889,000	145,219,929	△ 131,330,929	
基本金組入額合計		△ 287,100,000	△ 196,421,487	△ 90,678,513	
当年度収支差額		△ 273,211,000	△ 51,201,558	△ 222,009,442	
前年度繰越収支差額		△ 3,970,337,485	△ 3,970,337,485	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,243,548,485	△ 4,021,539,043	△ 222,009,442	

(参考)

事業活動収入計	3,971,239,000	3,966,186,917	5,052,083
事業活動支出計	3,957,350,000	3,820,966,988	136,383,012

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

令和2年度の教育活動収入は、3,890百万円と前年度比99百万円増加した。これは、学生生徒等納付金が減少したものの、令和2年度から開始した高等教育の修学支援新制度による授業料等減免の補助金及び公益財団法人私立大学退職金財団からの退職資金交付額が増加したことが主要因である。

他方、教育活動支出は3,801百万円と前年度比137百万円増加した。これは、退職金及び退職給与引当金繰入額等の人件費の増加と、授業料等減免及び遠隔授業支援のための奨学金が要因である教育研究経費が増加したためである。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は89百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が15百万円となったことから、教育活動外収支差額は△10百万円、経常収支差額は79百万円となった。

有価証券の売却による有価証券売却差額及び施設設備補助金を主な内容とする特別収入が71百万円となり、特別支出が5百万円となったことから、特別収支差額は67百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比15百万円増加し145百万円となった。

(4) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,054,101,557	10,066,424,052	△ 12,322,495
有形固定資産	9,241,726,147	9,330,078,540	△ 88,352,393
特定資産	750,582,686	670,582,686	80,000,000
その他の固定資産	61,792,724	65,762,826	△ 3,970,102
流動資産	2,953,573,965	2,821,589,745	131,984,220
資産の部 合計	13,007,675,522	12,888,013,797	119,661,725
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,599,505,335	1,576,832,917	22,672,418
流動負債	670,418,071	718,648,693	△ 48,230,622
負債の部 合計	2,269,923,406	2,295,481,610	△ 25,558,204
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,759,291,159	14,562,869,672	196,421,487
繰越収支差額	△ 4,021,539,043	△ 3,970,337,485	△ 51,201,558
純資産の部合計	10,737,752,116	10,592,532,187	145,219,929
負債及び純資産の部合計	13,007,675,522	12,888,013,797	119,661,725

貸借対照表は年度末での法人の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、13,008百万円となり、減価償却により有形固定資産が減少したものの、現金預金の増加及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比120百万円の増加となった。負債の部は、2,270百万円(前年度末比26百万円減少)、純資産の部は、10,738百万円(同145百万円増加)となった。

● 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,714	2,862	2,875	2,801	2,769
手数料収入	50	45	46	49	46
寄付金収入	36	14	16	13	35
補助金収入	995	918	888	821	888
資産売却収入	0	0	20	0	87
付随事業・収益事業収入	46	48	57	57	50
受取利息・配当金収入	3	5	5	5	5
雑収入	36	43	127	79	174
借入金等収入	400	0	0	0	120
前受金収入	499	467	490	462	414
その他の収入	1,254	1,333	1,303	1,303	1,279
資金収入調整勘定	△ 549	△ 527	△ 578	△ 561	△ 609
前年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
収入の部 合計	7,450	7,401	7,662	7,451	7,869

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	2,401	2,433	2,513	2,428	2,561
教育研究経費支出	537	566	591	565	613
管理経費支出	332	317	330	316	274
借入金等利息支出	25	23	20	17	15
借入金等返済支出	163	185	185	145	149
施設関係支出	442	102	151	14	134
設備関係支出	93	63	91	102	111
資産運用支出	82	136	100	80	102
その他の支出	1,246	1,201	1,301	1,206	1,283
資金支出調整勘定	△ 62	△ 39	△ 42	△ 33	△ 75
翌年度繰越支払資金	2,192	2,414	2,423	2,611	2,700
支出の部 合計	7,450	7,401	7,662	7,451	7,869

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,744	3,862	3,983	3,808	3,928
教育活動資金支出計	3,269	3,315	3,434	3,309	3,448
差引	475	547	549	499	479
調整勘定等	1	△ 31	△ 56	6	△ 59
教育活動資金収支差額	476	516	494	505	420
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	132	69	26	11	35
施設整備等活動資金支出計	565	215	291	166	295
差引	△ 432	△ 147	△ 266	△ 155	△ 260
調整勘定等	20	139	△ 3	△ 4	△ 24
施設整備等活動資金収支差額	△ 412	△ 8	△ 269	△ 160	△ 284
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	64	509	225	346	136
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,576	1,163	1,300	1,197	1,420
その他の活動資金支出計	1,413	1,451	1,516	1,354	1,466
差引	163	△ 288	△ 216	△ 158	△ 46
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	163	△ 288	△ 216	△ 158	△ 46
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	227	221	9	188	89
前年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
翌年度繰越支払資金	2,192	2,414	2,423	2,611	2,700

(3) 事業活動収支計算書

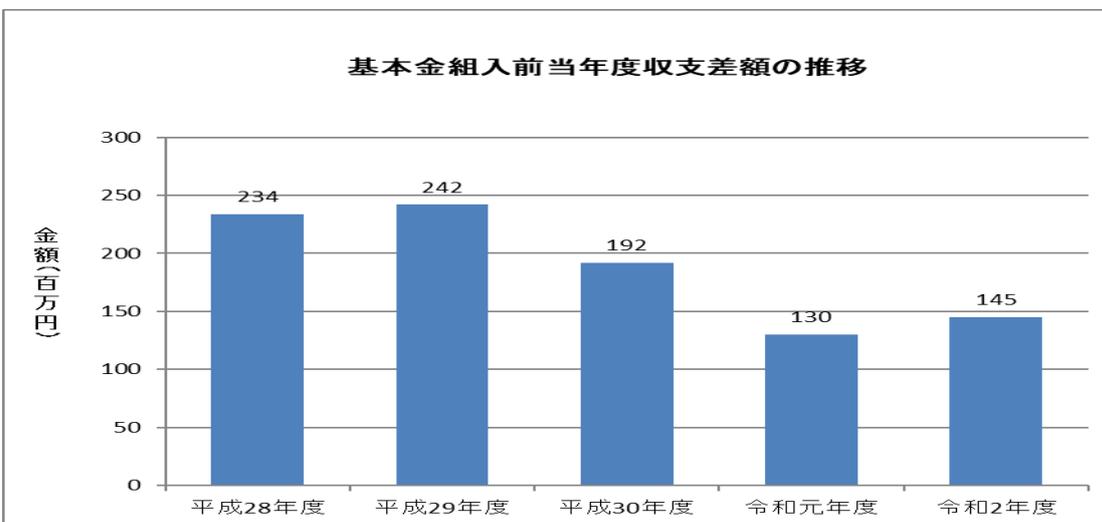
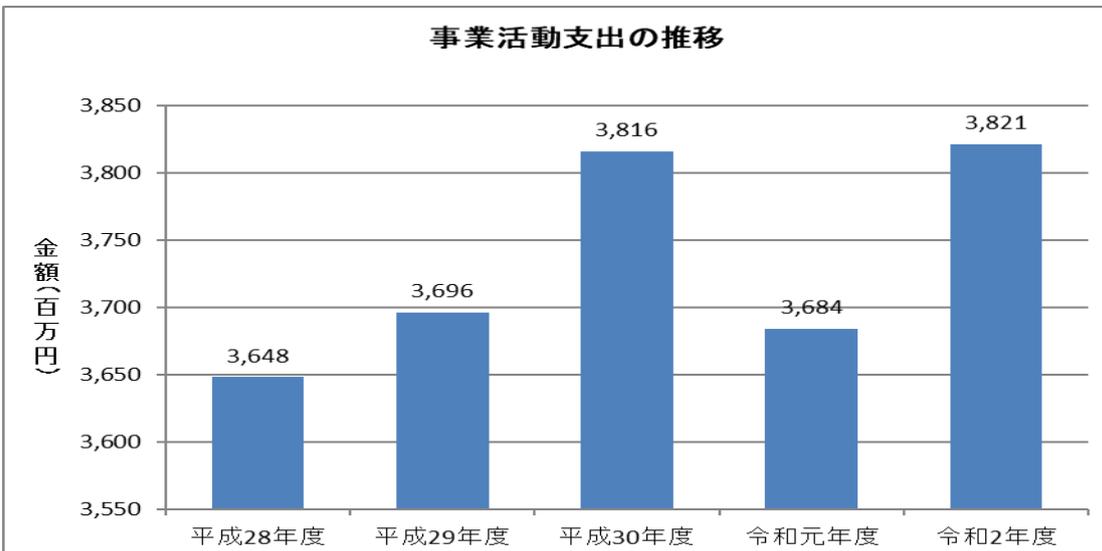
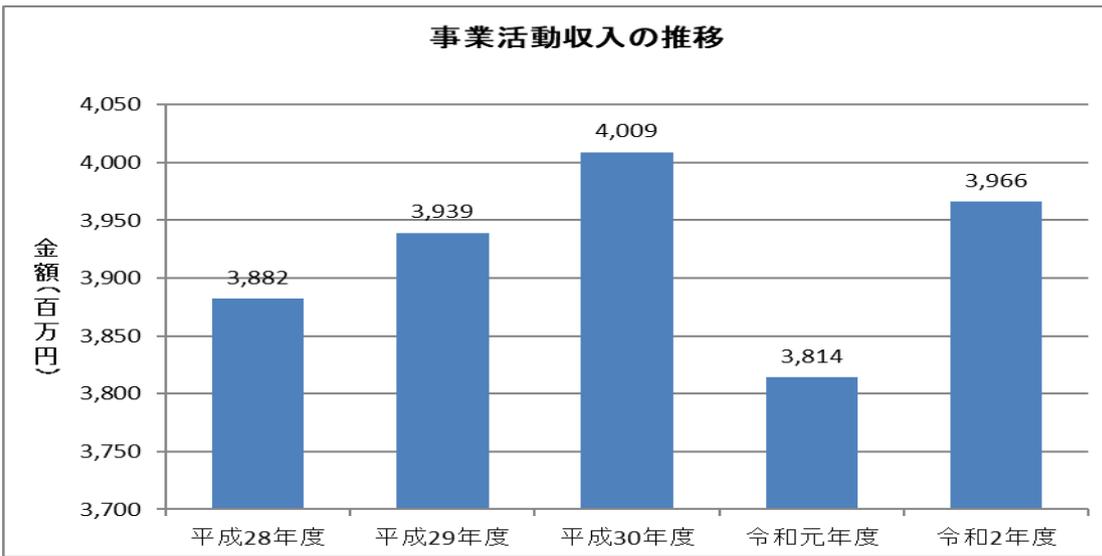
(単位:百万円)

		科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,714	2,862	2,875	2,801	2,769		
		手数料	50	45	46	49	46		
		寄付金	13	10	12	8	29		
		経常費等補助金	885	854	867	815	859		
		付随事業収入	46	48	57	57	50		
		雑収入	35	44	117	61	136		
		教育活動収入計	3,743	3,862	3,973	3,791	3,890		
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,403	2,441	2,525	2,441	2,575
				教育研究経費	834	866	884	864	913
				管理経費	380	365	378	359	314
徴収不能額等	0			0	0	0	0		
教育活動支出計	3,617			3,672	3,788	3,664	3,801		
		教育活動収支差額	127	190	185	127	89		
教育活動外収入の部	収入の部	受取利息・配当金	3	5	5	5	5		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0		
		教育活動外収入計	3	5	5	5	5		
	支出の部	借入金等利息	25	23	20	17	15		
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
		教育活動外支出計	25	23	20	17	15		
		教育活動外収支差額	△ 22	△ 18	△ 15	△ 13	△ 10		
		経常収支差額	105	172	170	114	79		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	30		
		その他の特別収入	135	71	30	18	41		
		特別収入計	135	71	30	18	71		
	支出の部	資産処分差額	6	1	8	2	5		
		その他の特別支出	0	0	0	0	0		
		特別支出計	6	1	8	2	5		
		特別収支差額	129	70	22	16	67		
		基本金組入前当年度収支差額	234	242	192	130	145		
		基本金組入額合計	△ 267	△ 239	△ 321	△ 189	△ 196		
		当年度収支差額	△ 33	3	△ 129	△ 59	△ 51		
		前年度繰越収支差額	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970		
		基本金取崩額	39	0	0	38	0		
		翌年度繰越収支差額	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	△ 4,022		
(参考)									
		事業活動収入計	3,882	3,939	4,009	3,814	3,966		
		事業活動支出計	3,648	3,696	3,816	3,684	3,821		

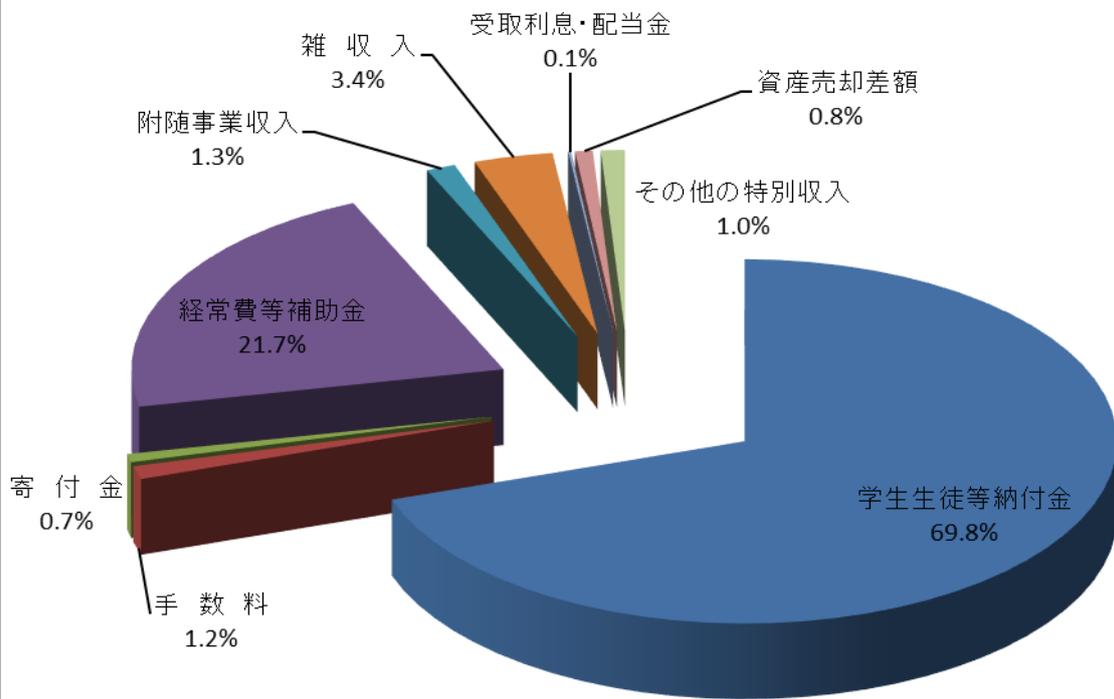
(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

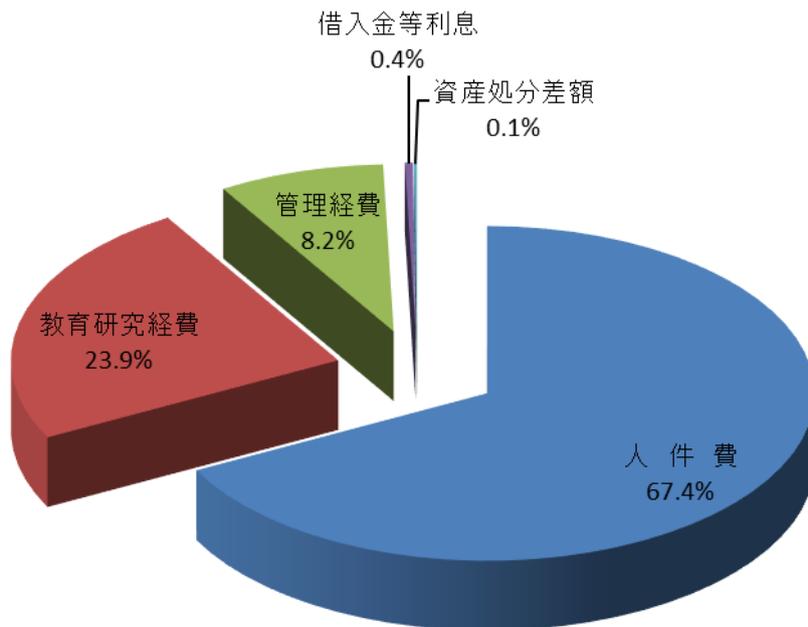
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	10,332	10,230	10,206	10,066	10,054
有形固定資産	9,814	9,636	9,548	9,330	9,242
特定資産	431	511	591	671	751
その他の固定資産	87	84	68	66	62
流動資産	2,450	2,581	2,674	2,822	2,954
資産の部 合計	12,782	12,811	12,880	12,888	13,008
固定負債	1,992	1,815	1,691	1,577	1,600
流動負債	762	726	726	719	670
負債の部 合計	2,754	2,541	2,418	2,295	2,270
基本金	13,852	14,091	14,412	14,563	14,759
繰越消費収支差額	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	△ 4,022
純資産の部 合計	10,028	10,270	10,462	10,593	10,738
負債及び純資産の部合計	12,782	12,811	12,880	12,888	13,008



令和2年度事業活動収入の内訳



令和2年度事業活動支出の内訳



● 主な財務比率推移

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	6.1%	4.8%	3.4%	3.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	100.9%	99.9%	103.5%	101.6%	101.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	2.8%	4.4%	4.3%	3.0%	2.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	72.4%	74.0%	72.3%	73.8%	71.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	64.1%	63.1%	63.5%	64.3%	66.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	22.3%	22.4%	22.2%	22.8%	23.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	10.1%	9.4%	9.5%	9.4%	8.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.6%	355.4%	368.1%	392.6%	440.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.5%	24.7%	23.1%	21.7%	21.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	78.5%	80.2%	81.2%	82.2%	82.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産(注2)}}{\text{要積立額(注3)}}$	45.2%	49.0%	48.2%	50.3%	49.7%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.7%	13.4%	12.4%	13.3%	10.7%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

- 事業活動収支差額比率（令和元年度大学法人平均(医歯系除く513法人)4.7%）
この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。昨年度に比べて基本金組入前当年度収支差額が15百万円増加したため、比率が0.3ポイント上昇した。
- 基本金組入後収支比率（同107.0%）
一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。昨年度に比べて事業活動収入計が152百万円増加したものの、事業活動支出計も137百万円増加したため変動幅は少ないものとなった。
- 経常収支差額比率（同4.2%）
臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、比率が高ければ高いほど経営に余裕があると考えられる。経常収支差額が昨年度比36百万円減少したため比率が低下した。

- 学生生徒等納付金比率（同 75. 1%）
事業活動収入のなかで補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。学生生徒納付金が昨年度比 33 百万円減少したことに加えて、分母となる経常収入が 99 百万円増加したため、比率が昨年度に比べて 2. 7 ポイント低下した。
- 人件費比率（同 53. 2%）
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になる。退職金等の増加により人件費が 133 百万円増加したため、比率が昨年度に比べて 1. 8 ポイント悪化した。
- 教育研究経費比率（同 33. 5%）
教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で比率が高くなることが望ましい。大学法人平均に比べて 10. 1 ポイント下回っており、今後この比率の増加を図る必要がある。
- 管理経費比率（同 8. 9%）
学校法人の運営のため必要ではあるが、比率としては低い方が望ましい。新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が停滞したため経費使用が減少し、比率が昨年度に比べて 1. 3 ポイント低下した。
- 流動比率（同 251. 8%）
1 年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は 1 年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の短期的な支払能力を判断する指標である。大学法人平均に比べて 188. 8 ポイント高く、十分な支払能力があるといえる。
- 負債比率（同 13. 8%）
他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。大学法人平均に比べて 7. 3 ポイント高いが徐々に改善されている。
- 純資産構成比率（同 87. 8%）
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定している。大学法人平均に比べて 5. 3 ポイント低い徐々に改善されている。
- 積立率（同 78. 5%）
学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率であり、一般的には高い方が望ましい。大学法人平均に比べて 28. 8 ポイント低い徐々に改善されている。
- 教育活動資金収支差額比率（同 14. 4%）
学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスであることが望ましい。大学法人平均に比べて 3. 7 ポイン

ト低い教育活動資金収支差額が420百万円であり、キャッシュフローは生み出せているといえる。

● 主な用語解説

・資金収支計算書

その年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびにその年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするもの。

・事業活動収支計算書

その年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの。

・貸借対照表

決算日における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するもの。

・学生生徒等納付金収入

在学条件として義務的かつ一律に納付する授業料、教育実習費や、学生生徒を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付する入学金等からなる。

・補助金収入

国または地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団およびこれに準ずる団体からの助成金を含む。

・附随事業・収益事業収入

教育研究活動に附随する活動に係る事業の収入（補助活動収入、附属事業収入、受託事業収入）と、利益を得ることを直接の目的とする事業の収入（収益事業収入）をいう。

・教育研究経費支出

教育研究のために支出する経費（学生生徒等を募集するために支出する経費を除く）をいう。

・管理経費支出

教育研究活動以外に支出する経費をいう。

・経常収支差額

特殊な要因（特別収支）を除いた収支差額をいう。

・特別収支差額

特殊な要因によって一時的に発生した事業活動の収支差額をいう。

・特定資産

使途が特定されている預金、有価証券等をいう。

● 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

一般事業会社は利益を得ることが目的となっているが、学校法人の事業は基本的に非営利事業である。

学校法人は私立学校法第45条の2により、予算の作成が義務付けられており、予算と比較される形式で決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となる。

また企業会計の損益計算書と学校法人会計の事業活動収支計算書は、どちらも発生主義と総額表示については同様であるが、損益計算書の目的は企業の経営成績を明らかにすることである一方、事業活動収支計算書の目的は収支均衡の状態を明らかにすることである。

貸借対照表においては、企業会計は原則として流動性配列法を採用しているが、学校法人会計は、学校法人の主要な財産が校地、校舎等の基本財産である固定資産から順に配列されていることから固定性配列法を採用している。